

令和元年度

大網白里市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

(ガス事業・病院事業)

大網白里市監査委員

監 第 176 号
令和2年8月7日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 岡田 憲二

令和元年度大網白里市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	経営状況について	2
(1)	経営成績について	2
2	審査状況について	2
(1)	概況	2
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	損益計算書比較表	5
(5)	貸借対照表比較表	6
	むすび	7

【病院事業会計】

1	経営状況について	8
(1)	経営成績について	8
2	審査状況について	8
(1)	概況	8
(2)	収益的収入及び支出	9
(3)	資本的収入及び支出	10
(4)	損益計算書比較表	11～12
(5)	貸借対照表比較表	13
	むすび	14

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和元年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度大網白里市ガス事業会計決算
令和元年度大網白里市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで

第3 審査の方法

令和元年度の公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計）の決算審査に当たっては、決算書等の関係諸表の計数を確認するほか、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が経済性、公共性を発揮しているかを主眼として、関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取したほか、例月現金出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算については、関係法令に基づき作成され、記載された計数は正確であるとともに、財政状態及び経営成績についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりとする。

【ガス事業会計】

1 経営状況について

(1) 経営成績について

当年度ガス事業会計においては、総収益681,933,702円に対し、総費用662,242,665円で、純利益は19,691,037円となっている。

経営状況の過去3カ年にわたる実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	29年度	30年度	元年度
総収益	734,578,046	679,059,186	681,933,702
総費用	701,027,501	659,191,146	662,242,665
純利益	33,550,545	19,868,040	19,691,037

2 審査状況について

(1) 概況

ガス事業内容を過去3カ年にわたり比較すると、次表のとおりである。

年度 区分	29年度	30年度	前年度比 (%)	元年度	前年度比 (%)
年度末供給戸数 (戸)	11,756	11,816	100.5	11,929	101.0
供給ガス量 (m ³)	7,652,171	7,012,656	91.6	7,106,697	101.3
ガス購入量 (m ³)	7,264,982	6,796,644	93.6	6,820,563	100.4
1ヶ月平均供給ガス量 (m ³)	637,681	584,388	91.6	592,225	101.3

事業内容を見ると、年度末供給戸数は11,929戸で、前年度より113戸の増加となっている。

供給ガス量は7,106,697m³で、前年度と比較して94,041m³の増となっており、1ヶ月平均供給ガス量は592,225m³となっている。

(2) 収益的収入及び支出
収入

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		予算対決算増減	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
ガス事業収益	757,264,000	733,898,000	738,606,822	729,101,428	△ 18,657,178	△ 4,796,572		
製品売上	650,083,000	630,140,000	634,867,075	621,134,638	△ 15,215,925	△ 9,005,362		
営業雑収益	56,624,000	51,132,000	51,414,414	55,763,535	△ 5,209,586	4,631,535		
営業外収益	50,554,000	52,623,000	52,325,333	52,203,255	1,771,333	△ 419,745		
特別利益	3,000	3,000	0	0	△ 3,000	△ 3,000		

支出

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		不用額	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
ガス事業費用	746,706,000	725,161,000	711,819,193	701,530,212	34,886,807	23,630,788		
売上原価	341,292,000	329,892,000	315,241,587	310,193,780	26,050,413	19,698,220		
供給販売費及び一般管理費	337,961,000	334,714,000	334,987,341	333,830,080	2,973,659	883,920		
営業雑費用	50,592,000	47,807,000	47,740,867	47,770,521	2,851,133	36,479		
営業外費用	12,181,000	9,743,000	12,174,082	9,735,831	6,918	7,169		
特別損失	1,680,000	5,000	1,675,316	0	4,684	5,000		
予備費	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000		

収益的収入の主なものは製品売上（ガス売上）で、前年度決算額621,134,638円に対し当年度決算額634,867,075円で13,732,437円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税52,613,502円が含まれているので、実質決算額は582,253,573円である。

営業雑収益は、前年度決算額55,763,535円に対し当年度決算額51,414,414円で、4,349,121円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税4,038,573円が含まれているので、実質決算額は47,375,841円（うち受注工事収益は45,929,991円）である。

営業外収益は、前年度決算額52,203,255円に対し当年度決算額52,325,333円で、122,078円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税21,045円が含まれているので、実質決算額は52,304,288円（うち雑収益は939,850円）である。

特別利益は、前年同様、当年度決算額は0円である。

収益的支出の主なものは売上原価、供給販売費及び一般管理費で、前年度決算額644,023,860円に対し当年度決算額650,228,928円で、6,205,068円の増加であり、仮払消費税及び地方消費税34,950,696円が含まれているので、実質決算額は615,278,232円である。

営業雑費用は、前年度決算額47,770,521円に対し当年度決算額47,740,867円で、29,654円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税3,334,465円が含まれているので、実質決算額は44,406,402円である。

営業外費用は、前年度決算額9,735,831円に対し当年度決算額12,174,082円で、2,438,251円の増加であり、仮払消費税及び地方消費税11,291,367円が含まれているので、実質決算額は882,715円である。

特別損失は、前年度決算額0円に対し当年度決算額は1,675,316円である。

(3) 資本的収入及び支出
収入

(単位：円)

区分	年度	予算現額		決算額		予算対決算増減	
		元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入		50,408,000	20,005,000	46,261,348	19,727,039	△ 4,146,652	△ 277,961
企業債		40,000,000	1,000	37,700,000	0	△ 2,300,000	△ 1,000
出資金		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
他会計からの長期借入金		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
固定資産売却代金		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
負担金		10,405,000	20,001,000	8,561,348	19,727,039	△ 1,843,652	△ 273,961

支出

(単位：円)

区分	年度	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
		元年度	30年度	元年度	30年度		
資本的支出		184,006,200	210,665,600	118,164,766	152,774,919	6,974,000	58,867,434
建設改良費		159,959,200	186,870,600	102,118,261	136,980,542	6,974,000	50,866,939
企業債償還金		16,047,000	15,795,000	16,046,505	15,794,377	0	495
予備費		8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000

資本的収入は、前年度決算額19,727,039円に対し当年度決算額は46,261,348円で、26,534,309円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税776,704円が含まれているので、実質決算額は45,484,644円である。

資本的支出は、前年度決算額152,774,919円に対し当年度決算額は118,164,766円で、34,610,153円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税7,873,296円が含まれているので、実質決算額は110,291,470円であり、翌年度繰越額は6,974,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額71,903,418円は、過年度分損益勘定留保資金30,401,903円、当年度分消費税資本的収支調整額7,096,592円及び当年度分損益勘定留保資金34,404,923円をもって補填する。

(4) 損益計算書比較表

(単位：円)

科目	年度	元年度	30年度	増減額
1 営業収益		629,629,414	626,902,711	2,726,703
(1) ガス売上		582,253,573	575,182,993	7,070,580
(2) 受注工事収益		45,929,991	45,647,493	282,498
(3) 器具販売収益		15,850	17,450	△ 1,600
(4) その他営業雑収益		1,430,000	6,054,775	△ 4,624,775
2 営業費用		659,684,634	658,056,627	1,628,007
(1) ガス売上原価		288,345,428	287,207,485	1,137,943
(2) 供給販売費及び一般管理費		326,932,804	326,259,102	673,702
(3) 受注工事費用		44,395,152	44,577,290	△ 182,138
(4) 器具販売費用		11,250	12,750	△ 1,500
営業利益		△ 30,055,220	△ 31,153,916	1,098,696
3 営業外収益		52,304,288	52,156,475	147,813
(1) 有価証券利息(受取利息)		3,100,000	3,100,000	0
(2) 長期前受金戻入		48,264,438	47,839,714	424,724
(3) 雑収益		939,850	1,216,761	△ 276,911
4 営業外費用		882,715	1,134,519	△ 251,804
(1) 企業債利息		877,827	1,129,955	△ 252,128
(2) 雑支出		4,888	4,564	324
経常利益		21,366,353	19,868,040	1,498,313
5 特別利益		0	0	0
(1) 過年度損益修正益		0	0	0
6 特別損失		1,675,316	0	1,675,316
(1) 過年度損益修正損		0	0	0
(2) その他特別損失		1,675,316	0	1,675,316
当年度純利益		19,691,037	19,868,040	△ 177,003

営業収益629,629,414円の主なものは、ガス売上582,253,573円(92.48%)、受注工事収益45,929,991円(7.29%)である。

営業費用659,684,634円の主なものは、ガス売上原価288,345,428円(43.71%)、供給販売費及び一般管理費326,932,804円(49.56%)である。

営業外収益52,304,288円の主なものは、長期前受金戻入48,264,438円(92.28%)である。

営業外費用882,715円の主なものは、企業債利息877,827円(99.45%)である。

特別利益は0円である。特別損失は1,675,316円である。

(5) 貸借対照表比較表

(単位：円)

区分	資 産 の 部		
	元年度	30年度	増減額
固定資産	1,647,652,818	1,661,660,980	△ 14,008,162
流動資産	511,896,431	455,376,716	56,519,715
計	2,159,549,249	2,117,037,696	42,511,553

区分	負 債 ・ 資 本 の 部		
	元年度	30年度	増減額
固定負債	138,709,234	102,256,262	36,452,972
流動負債	131,490,083	123,771,145	7,718,938
繰延収益	583,685,181	605,036,575	△ 21,351,394
資本金	766,703,472	766,703,472	0
剰余金	538,961,279	519,270,242	19,691,037
計	2,159,549,249	2,117,037,696	42,511,553

貸借対照表の前年度との比較は上表のとおりであり、資産合計は2,159,549,249円で、前年度と比較して42,511,553円の増加である。

固定資産構成比率 (固定資産÷資産合計×100) = 76.3%

流動資産511,896,431円の内訳は、現金預金473,611,823円、売掛金20,224,411円、貸倒引当金△117,283円、未収金11,430,875円、貯蔵品4,848,500円、製品1,898,105円であり、前年度と比較して56,519,715円の増加である。

流動負債131,490,083円の内訳は、企業債16,247,028円、買掛金37,995,957円、未払金51,120,516円、前受金15,515,174円、引当金8,061,408円、その他流動負債2,550,000円であり、前年度と比較して7,718,938円の増加である。

流動比率を見ると、次のとおりである。

流動比率 (流動資産÷流動負債×100) = 389.3%

負債・資本合計2,159,549,249円に対する自己資本1,305,664,751円(資本金766,703,472円剰余金538,961,279円)の構成比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率 (自己資本÷負債・資本合計×100) = 60.46%

剰余金538,961,279円の内訳は、資本剰余金43,463,541円(受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円)、利益剰余金495,497,738円(減債積立金7,500,000円、利益積立金58,500,000円、建設改良積立金239,000,000円、災害準備積立金170,000,000円、当年度未処分利益剰余金20,497,738円)である。

《む す び》

本市のガス事業は、「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、「安定供給」と「保安の確保」そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を進めている。

既設供給区域内の需要家は前年度に比べ113戸増加し、ガス販売量は年間平均気温が前年度に比べ若干下降したことにより、対前年比1.34%増加している。

その収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益6億8,193万4千円（前年度6億7,905万9千円）に対し、総費用は6億6,224万3千円（前年度6億5,919万1千円）で、収支差引1,969万1千円（前年度1,986万8千円）の純利益となっている。

主な建設改良工事については、宅地開発関連に伴うガス導管敷設工事や、経年管更新のための本支管入替工事が計画的に実施された。

現在のところ資金に不足はなく前年度に続き純利益が計上されたが、本市のガス販売量の多くは家庭用であり、気温に大きな影響を受けやすく、また世帯当たりの人員の減少や太陽光発電やオール電化住宅などの普及により、需要拡大が見込めない状況である。

今後、経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、低廉な料金水準を維持するために、持続可能な健全運営を推進することが極めて肝要であり、引き続き努力を望むものである。

【病院事業会計】

1 経営状況について

(1) 経営成績について

当年度病院事業会計においては、総収益2,629,310,869円に対し、総費用2,604,280,257円で、純利益は25,030,612円となっている。

経営状況の過去3カ年にわたる実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	29年度	30年度	元年度
総収益	2,615,463,220	2,571,015,913	2,629,310,869
総費用	2,594,051,423	2,628,427,740	2,604,280,257
純利益	21,411,797	△ 57,411,827	25,030,612

2 審査状況について

(1) 概況

病院事業内容を過去3カ年にわたり比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	29年度	30年度	前年度比 (%)	元年度	前年度比 (%)
入院患者数 (人)	30,225	29,030	96.0	29,854	102.8
外来患者数 (人)	66,932	64,965	97.1	67,336	103.6
計	97,157	93,995	96.7	97,190	103.4

事業内容を見ると、患者数計は97,190人で、前年度より3,195人増（入院患者数824人増、外来患者数2,371人増）となっている。

(2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算現額		決算額		予算対決算増減	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業収益	2,624,985,000	2,601,228,000	2,639,386,457	2,578,915,586	14,401,457	△ 22,312,414
医業収益	2,237,719,000	2,293,512,000	2,249,417,384	2,269,422,890	11,698,384	△ 24,089,110
医業外収益	387,246,000	307,713,000	389,950,799	309,492,696	2,704,799	1,779,696
特別収益	20,000	3,000	18,274	0	△ 1,726	△ 3,000

支出

(単位：円)

区分	予算現額		決算額		不用額	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業費用	2,650,514,000	2,650,436,000	2,605,345,323	2,626,109,598	45,168,677	24,326,402
医業費用	2,608,708,000	2,601,523,000	2,570,978,131	2,579,763,328	37,729,869	21,759,672
医業外費用	39,249,000	36,033,000	34,367,192	35,326,390	4,881,808	706,610
特別損失	3,000	11,022,000	0	11,019,880	3,000	2,120
予備費	2,554,000	1,858,000	0	0	2,554,000	1,858,000

収益的収入の主なものは医業収益（入院収益、外来収益、市繰出金等）で、前年度決算額2,269,422,890円に対し当年度決算額2,249,417,384円で20,005,506円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税8,740,142円が含まれているので、実質決算額は2,240,677,242円である。

医業外収益は、前年度決算額309,492,696円に対し当年度決算額389,950,799円で、80,458,103円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税1,335,446円が含まれているので、実質決算額は388,615,353円である。

収益的支出の主なものは医業費用で、前年度決算額2,579,763,328円に対し当年度決算額2,570,978,131円で、8,785,197円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税95,620,309円が含まれているので、実質決算額は2,475,357,822円である。

医業外費用は、前年度決算額35,326,390円に対し当年度決算額34,367,192円で、959,198円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税608,833円が含まれているので、実質決算額は33,758,359円である。

特別損失は、前年度決算額11,019,880円に対し当年度決算額は0円で、皆減である。

(3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算現額		決算額		予算対決算増減	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	124,591,000	224,846,000	120,288,000	212,843,000	△ 4,303,000	△ 12,003,000
出資金	88,938,000	77,343,000	88,938,000	77,343,000	0	0
補助金	2,000	2,000	0	0	△ 2,000	△ 2,000
繰入金	2,750,000	2,700,000	2,750,000	2,700,000	0	0
寄付金	1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
企業債	32,900,000	144,800,000	28,600,000	132,800,000	△ 4,300,000	△ 12,000,000

支出

(単位：円)

区分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
	元年度	30年度	元年度	30年度		
資本的支出	188,228,000	280,101,000	178,383,501	258,610,297	0	9,844,499
建設改良費	48,664,000	149,209,000	44,658,852	137,693,823	0	4,005,148
企業債償還金	133,725,000	120,917,000	133,724,919	120,916,474	0	81
予備費	5,839,000	9,975,000	0	0	0	5,839,000

資本的収入は、前年度決算額212,843,000円に対し当年度決算額は120,288,000円で、92,555,000円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税は含まれていないので、実質決算額は120,288,000円である。

資本的支出は、前年度決算額258,610,297円に対し当年度決算額は178,383,501円で、80,226,796円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税3,885,762円が含まれているので、実質決算額は174,497,739円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額58,095,501円は、当年度分損益勘定留保資金58,095,501円をもって補填する。

(4) 損益計算書比較表

(単位：円)

科目	年度	元年度	30年度	増減額
1 医業収益		2,240,677,242	2,262,183,461	△ 21,506,219
(1) 入院収益		1,166,204,174	1,146,739,063	19,465,111
(2) 外来収益		885,084,353	910,010,153	△ 24,925,800
(3) その他医業収益		189,388,715	205,434,245	△ 16,045,530
2 医業費用		2,475,271,182	2,490,098,801	△ 14,827,619
(1) 給与費		1,321,166,027	1,294,834,757	26,331,270
(2) 材料費		681,030,205	737,751,755	△ 56,721,550
(3) 経費		381,840,393	374,476,874	7,363,519
(4) 減価償却費		81,254,312	72,782,235	8,472,077
(5) 資産減耗費		941,100	2,122,750	△ 1,181,650
(6) 研究研修費		1,839,145	2,130,430	△ 291,285
(7) 看護師養成費		7,200,000	6,000,000	1,200,000
医業利益		△ 234,593,940	△ 227,915,340	△ 6,678,600
3 医業外収益		388,615,353	308,832,452	79,782,901
(1) 受取利息及び配当金		0	0	0
(2) 補助金		224,844,000	163,980,900	60,863,100
(3) 一般会計負担金		111,390,000	106,839,000	4,551,000
(4) 国保会計繰入金		2,000,000	1,339,000	661,000
(5) 長期前受金戻入		33,957,252	27,651,788	6,305,464
(6) その他医業外収益		16,424,101	9,021,764	7,402,337
4 医業外費用		129,009,075	127,309,059	1,700,016
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		26,496,643	30,176,838	△ 3,680,195
(2) その他医業外費用		102,512,432	97,132,221	5,380,211
経常利益		25,012,338	△ 46,391,947	71,404,285
5 特別利益		18,274	0	18,274
(1) 過年度損益修正益		18,274	0	18,274
6 特別損失		0	11,019,880	△ 11,019,880
(1) 過年度損益修正損		0	11,019,880	△ 11,019,880
当年度純利益		25,030,612	△ 57,411,827	82,442,439

当年度の損益計算書は、総収益（医業収益＋医業外収益＋特別利益）2,629,310,869円、総費用（医業費用＋医業外費用）2,604,280,257円で、25,030,612円の純利益となっている。

総収益の内訳は、入院及び外来収益2,051,288,527円（構成比78.02%）、その他医業収益189,388,715円（7.20%）、医業外収益388,615,353円（補助金224,844,000円、一般会計負担金111,390,000円、国保会計繰入金2,000,000円、長期前受金戻入33,957,252円、その他医業外収益16,424,101円）、特別利益18,274円である。

総費用の内訳は、医業費用2,475,271,182円{給与費1,321,166,027円、材料費681,030,205円、経費381,840,393円、減価償却費81,254,312円、資産減耗費941,100円、研究研修費1,839,145円、看護師養成費7,200,000円}、医業外費用129,009,075円{支払利息及び企業債取扱諸費26,496,643円、その他医業外費用102,512,432円}、特別損失0円である。

(5) 貸借対照表比較表

(単位：円)

年度 区分	資 産 の 部		
	元年度	30年度	増減額
固定資産	1,342,029,695	1,383,452,287	△ 41,422,592
流動資産	430,917,297	431,772,867	△ 855,570
計	1,772,946,992	1,815,225,154	△ 42,278,162

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部		
	元年度	30年度	増減額
固定負債	733,054,905	855,557,787	△ 122,502,882
流動負債	353,265,403	355,802,043	△ 2,536,640
繰延収益	392,811,399	366,677,651	26,133,748
資本金	2,429,672,831	2,398,075,831	31,597,000
剰余金	△ 2,135,857,546	△ 2,160,888,158	25,030,612
計	1,772,946,992	1,815,225,154	△ 42,278,162

貸借対照表の前年度との比較は上表のとおりであり、資産合計は1,772,946,992円で、前年度と比較して42,278,162円の減少である。

固定資産構成比率 (固定資産÷資産合計×100) = 75.69%

流動資産430,917,297円の内訳は、現金預金47,198,306円、未収金359,316,209円、貯蔵品24,402,782円で、前年度と比較して855,570円の減少である。

流動負債353,265,403円の内訳は、企業債151,102,882円、未払金139,868,521円、賞与等引当金61,794,000円、その他流動負債500,000円であり、前年度と比較して2,536,640円の減少である。

繰延収益392,811,399円の内訳は、長期前受金921,771,410円、長期前受金収益化累計額△528,960,011円であり、前年度と比較して26,133,748円の増加である。

流動比率を見ると、次のとおりである。

流動比率 (流動資産÷流動負債×100) = 121.98%

負債・資本合計1,772,946,992円に対する自己資本293,815,285円(資本金2,429,672,831円、剰余金△2,135,857,546円)の構成比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率 (自己資本÷負債・資本合計×100) = 16.57%

剰余金△2,135,857,546円の内訳は、資本剰余金13,142,875円(国県補助金292,875円、寄付金12,850,000円)、利益剰余金△2,149,000,421円(当年度末処理欠損金2,149,000,421円)である。

《む す び》

本市の病院事業である大網病院については、地域の中核病院として、救急・がん治療などの急性期医療から生活習慣病などの慢性期医療さらには緩和ケアなどの終末期医療まで幅広い医療を展開しており、地域医療の重要な役割を担っている。

令和元年度は、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステム構築に貢献する」、「病床稼働率90%、黒字化を目指す」を病院目標とし、経営に取り組んできた。

年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院、外来への懸念はあるが、当年度の入院患者数は、1日平均81.6人（病床数99床）で前年度に比べ2.6%増加し、外来患者数においても、1日平均278.2人で前年度に比べ3.6%増加した。

しかし、病床稼働率は、82.4%で前年度に比べ微増したものの目標値には及ばない状況である。

病院事業損益としては、総収益26億2,931万円（前年度25億7,101万5千円）、総費用26億428万（前年度26億2,842万7千円）となっており、医業外収益の増加などにより純利益2,503万円（前年度5,741万2千円の純損失）が計上された。

建設改良工事では、地域医療連携室の移転に伴う空調ファンコイルの増設及び、老朽化に伴うキュービクル内電磁開閉弁の更新並びに、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業の一環としてパッケージ空調更新工事等を実施した。

当病院については、経年劣化による各種施設整備や医療機器の更新による経費の増加などに加え、人口減少や医療従事者の不足の問題など、病院経営は依然として厳しいものと認識するところではあるが、公立病院として担うべき役割は、健全な経営を継続し、効率的で質の高い医療を提供し地域医療に貢献していくことである。

そのためには、地域連携の強化による積極的な患者の受入れ等、患者数の増加に向けた取り組みを一層強化する必要があるとあり、目標達成に向けた経営努力が不可欠である。

職員は、収益の確保と経費削減の意識を持ち、財政健全化に向けた取り組みを着実に推し進め、過度に一般会計に依存する状態が継続することがないように、行政と綿密な連携を計りながら一層の経営改善に努力されることを望む。